



平成23年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年12月28日

上場取引所 東

上場会社名 DCMホールディングス株式会社

コード番号 3050 URL <http://www.dcm-hldgs.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 久田宗弘

問合せ先責任者 (役職名) 財務統括部長

(氏名) 鎌田清孝

TEL 03-5764-5214

四半期報告書提出予定日 平成23年1月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第3四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第3四半期	320,745	△2.0	11,795	3.8	11,788	0.7	6,481	24.0
22年2月期第3四半期	327,205	—	11,365	—	11,711	—	5,225	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第3四半期	42.36	—
22年2月期第3四半期	33.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第3四半期	310,167	136,497	43.7	912.69
22年2月期	308,073	134,664	43.4	867.53

(参考) 自己資本 23年2月期第3四半期 135,406百万円 22年2月期 133,678百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	7.50	—	7.50	15.00
23年2月期	—	7.50	—	—	—
23年2月期 (予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	421,200	△0.4	13,000	9.5	12,500	3.8	6,600	328.7	42.83

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年2月期3Q 151,589,502株 22年2月期 159,439,199株

② 期末自己株式数 23年2月期3Q 3,229,518株 22年2月期 5,349,100株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年2月期3Q 153,020,413株 22年2月期3Q 154,091,898株

(注)平成23年2月期第3四半期の自己株式数には、従業員持株ESOP信託口の所有する当社株式が含まれております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想等の将来に関する記載は、当社が発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
商品別売上情報	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、旺盛な新興国需要による輸出製造業の業績回復や、内需振興を目的に実施された政策効果により、一部業種での業績回復が見られたものの、為替については円高基調が続いていることや、エコカー補助金の終了及び家電エコポイントの縮小による消費の反動減への懸念や、消費者の節約志向が継続していることから、国内景気の先行きには予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、新規出店については7店舗、退店については2店舗を実施いたしました。これにより当第3四半期連結会計期間末日現在の店舗数は504店舗となりました。また、改装については34店舗を実施いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は3,207億4千5百万円（前年同期比98.0%）、営業利益は117億9千5百万円（前年同期比103.8%）、経常利益は117億8千8百万円（前年同期比100.7%）、四半期純利益は64億8千1百万円（前年同期比124.0%）となりました。

自己株式については、株主還元および資本効率向上のため、平成22年10月4日に250万株の新規取得を実施いたしました。なお、平成22年10月29日付けで既所有分と合わせて784万株の自己株式消却を実施いたしました。また、平成22年11月10日から平成23年2月28日までを取得期間とし、取得株式総数の上限を200万株とする追加取得を実施しております。

また、当社の完全子会社でありグループの商品仕入機能を担っていたDCMジャパン株式会社を平成22年3月1日付けで吸収合併いたしました。

更に当社は、平成22年6月1日をもって商号を「DCM Japanホールディングス株式会社」から「DCMホールディングス株式会社」へと変更いたしました。

また、ホームマック株式会社の物流機能を担っていたダイレックス株式会社については、今後の物流機能の更なる合理化・効率化やコストの低減を図ることを目的に、平成23年2月1日付けで株式会社日立物流に株式譲渡することといたしました。これにより同社は当社の連結対象からは外れることにはなりますが、引き続きホームマック株式会社の物流面を担当いたします。

(主要商品部門別の状況)

① 園芸・エクステリア部門

今期注力した家庭菜園用品や、猛暑の影響により、除草関連用品、散水用品、日除け用品が好調に推移しましたが、春先の天候不順による販売動向の低迷が通期にわたり大きく影響しました。その結果、売上高は516億7千9百万円となりました。

② ホームインブルーメント部門

春先の天候不順により合羽や長靴、猛暑対策の天然素材帽子や汗取りスカーフなどは好調に推移しましたが、秋期の天候不順の影響で塗料をはじめとする外作業需要が低迷しました。混合栓の取付けや高圧洗浄機、網戸といった企画商品は好調でした。その結果、売上高は520億3千5百万円となりました。

③ ホームレジャー・ペット部門

カー用品はエコカー補助金や地デジ化などの影響により電装品が好調でした。スポーツ用品ではトレーニング用品が伸びました。自転車はクロスバイクや子供車が好調でした。ペット用品は室内飼育用品が堅調でしたが、需要の低迷によりペットフードの販売が不振となりました。その結果、売上高は521億4千3百万円となりました。

④ ハウスケーピング部門

家庭用品では猛暑の影響により冷水筒やマグボトルなどが伸びました。清掃用具では新商品の回転モップが好調に推移しました。食品部門では取扱い店舗数の拡大や猛暑の影響もあり、飲料水や酒類の販売が好調でした。その結果、売上高は887億8千9百万円となりました。

⑤ ホームファニシング部門

市場の成熟と低価格化の影響もあり、インテリアや収納関連用品が低調でしたが、猛暑の影響によりい草や天然素材のすだれ、快眠用ジェルマットや、ベッドや座椅子などの新商品が好調に推移しました。その結果、売上高は249億6千7百万円となりました。

⑥ ホームエレクトロニクス部門

地デジ放送への移行に伴うテレビやチューナー、アンテナ関連、需要が拡大しているLED電球が好調でした。政策的に実施した、シャワートイレやシステムキッチンなどの企画により、住設部門全体の売上が伸びました。その結果、売上高は338億3千2百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産残高は、前連結会計年度末日が金融機関休業日であったため買掛金等の支払いが当連結会計期間にずれ込んだことから現金及び預金が減少したこと、また、新規出店や季節的要因により売掛金や商品在庫が増加したことや、昨年度から本格的に導入を進めている新統合システムの推進によりソフトウェアが増加したことなどから、資産合計は前連結会計年度末に比較して20億9千3百万円増加し、3,101億6千7百万円となりました。

負債残高は、同じく金融機関休業日の影響により支払手形及び買掛金や未払金が減少したこと、また、賞与引当金の計上や借入金の増加などから、負債合計は前連結会計年度末に比較して2億6千1百万円増加し、1,736億7千万円となりました。

純資産残高は、配当金の支払いや自己株式の新規取得による減少及び四半期純利益による増加などから、純資産合計は前連結会計年度末に比較して18億3千2百万円増加し、1,364億9千7百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前四半期純利益117億1千2百万円、減価償却費68億4千4百万円、売上債権の増加額26億8千5百万円、たな卸資産の増加額57億8千1百万円、仕入債務の減少額20億7千9百万円、法人税等の支払額69億5千3百万円などにより、31億2千8百万円の収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、新規出店などの有形固定資産の取得による支出58億3千1百万円、新統合システム導入計画の推進によるソフトウェアなどの無形固定資産の取得による支出16億7千5百万円、敷金及び保証金の回収による収入19億5千1百万円および差入による支出18億3千3百万円などにより、70億6千2百万円の支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金の増加額159億円、長期借入れによる収入12億円および返済による支出138億9千4百万円、配当金支払いによる支出23億1千5百万円、自己株式取得による支出24億3千万円などにより、16億2千8百万円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当四半期末残高は前連結会計年度末に比べ55億6千2百万円減少し、219億7百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年2月期の連結業績予想につきましては、平成22年4月13日の決算短信発表時に公表いたしました業績予想から変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

ポイント引当金

顧客に付与したポイントの使用による値引発生に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

ポイント引当金は、従来、負債及び純資産の合計額に対する重要性が低かったため、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より本来の表示科目である「ポイント引当金」として表示することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「ポイント引当金」は703百万円であります。

また、損益計算書上は、従来、費用負担額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、実態としては売上値引としての性格が認められることから、当第1四半期連結会計期間より売上値引として売上高から控除する方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益及び営業総利益は322百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(追加情報)

当社は、平成22年9月30日開催の取締役会決議に基づき、当社グループ従業員の当社の業績や株価への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的とし、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」（以下、「E S O P信託」）を導入いたしました。

当プランでは、「DCMホールディングス社員持株会」（以下、「当社持株会」）へ当社株式を譲渡していく目的で設立するE S O P信託が、今後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める期間中に取得し、その後、毎月一定日に当社持株会に売却を行います。

当該株式の取得・処分に関する会計処理については、当社が信託口の債務を保証しており、経済的実態を重視する観点から、当社と信託口は一体であるとする処理を行っております。

従って、信託口が所有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しており、また、E S O P信託が所有する当社株式については四半期連結貸借対照表において自己株式として処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日（平成22年11月30日）における自己株式数は、以下のとおりであります。

自己株式数	3,229,518株
うち当社所有自己株式数	400,418株
うち信託口所有当社株式数	2,829,100株

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,424	28,072
受取手形及び売掛金	5,379	2,693
リース投資資産(純額)	596	598
商品	71,119	65,335
繰延税金資産	2,261	2,142
その他	5,443	5,869
貸倒引当金	△11	△8
流動資産合計	107,213	104,703
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	145,088	143,318
減価償却累計額	△83,037	△80,654
建物及び構築物(純額)	62,051	62,664
土地	65,072	64,421
リース資産	2,193	1,428
減価償却累計額	△124	△58
リース資産(純額)	2,068	1,369
建設仮勘定	640	1,665
その他	18,195	16,520
減価償却累計額	△12,786	△11,444
その他(純額)	5,409	5,075
有形固定資産合計	135,241	135,197
無形固定資産		
のれん	187	289
借地権	5,815	5,769
ソフトウェア	5,112	4,533
その他	207	212
無形固定資産合計	11,322	10,805
投資その他の資産		
投資有価証券	7,106	7,332
敷金及び保証金	43,060	43,365
繰延税金資産	1,910	2,220
長期前払費用	2,775	2,829
その他	1,881	1,963
貸倒引当金	△345	△343
投資その他の資産合計	56,389	57,367
固定資産合計	202,953	203,370
資産合計	310,167	308,073

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,079	58,698
1年内償還予定の社債	—	30
短期借入金	35,500	19,600
1年内返済予定の長期借入金	17,223	18,302
リース債務	22	13
未払法人税等	2,406	3,891
賞与引当金	3,909	2,146
ポイント引当金	388	—
その他	10,045	11,463
流動負債合計	125,576	114,147
固定負債		
長期借入金	35,240	46,856
リース債務	2,348	1,606
繰延税金負債	287	238
再評価に係る繰延税金負債	250	250
退職給付引当金	770	735
役員退職慰労引当金	164	211
長期預り金	5,974	6,072
その他	3,057	3,291
固定負債合計	48,093	59,261
負債合計	173,670	173,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	41,603	41,603
利益剰余金	86,638	88,616
自己株式	△1,326	△5,088
株主資本合計	136,914	135,131
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	430	488
繰延ヘッジ損益	△0	△1
土地再評価差額金	△1,938	△1,940
評価・換算差額等合計	△1,508	△1,453
少数株主持分	1,090	986
純資産合計	136,497	134,664
負債純資産合計	310,167	308,073

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
売上高	323,950	317,184
売上原価	226,609	221,872
売上総利益	97,341	95,311
営業収入		
不動産賃貸収入	3,255	3,561
営業総利益	100,596	98,873
販売費及び一般管理費	89,230	87,077
営業利益	11,365	11,795
営業外収益		
受取利息	258	207
受取配当金	118	115
その他	707	480
営業外収益合計	1,084	802
営業外費用		
支払利息	582	732
その他	156	76
営業外費用合計	738	808
経常利益	11,711	11,788
特別利益		
固定資産売却益	18	21
投資有価証券売却益	141	39
受取補償金	—	453
ポイント引当金戻入額	—	297
その他	8	16
特別利益合計	168	828
特別損失		
固定資産除売却損	163	99
投資有価証券評価損	127	113
減損損失	265	101
店舗閉鎖損失	—	207
出店計画中止損	215	116
土壌改良費	—	206
貸倒引当金繰入額	131	—
その他	52	59
特別損失合計	955	904
税金等調整前四半期純利益	10,924	11,712
法人税、住民税及び事業税	5,241	4,849
過年度法人税等	699	—
法人税等調整額	△342	269
法人税等合計	5,598	5,119
少数株主利益	100	111
四半期純利益	5,225	6,481

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,924	11,712
減価償却費	6,285	6,844
減損損失	265	101
のれん償却額	180	102
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,862	1,762
受取利息及び受取配当金	△377	△322
支払利息	582	732
固定資産除売却損益 (△は益)	145	78
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,628	△2,685
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,086	△5,781
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,448	△2,079
その他	△721	△849
小計	14,157	9,615
利息及び配当金の受取額	271	157
利息の支払額	△638	△541
法人税等の支払額	△3,767	△6,953
法人税等の還付額	1,106	851
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,128	3,128
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,271	△5,831
有形固定資産の売却による収入	106	62
無形固定資産の取得による支出	△2,195	△1,675
敷金及び保証金の差入による支出	△2,075	△1,833
敷金及び保証金の回収による収入	1,608	1,951
投資有価証券の売却による収入	430	89
貸付金の回収による収入	85	106
その他	1,201	68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,109	△7,062
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△15,900	15,900
長期借入れによる収入	40,000	1,200
長期借入金の返済による支出	△19,815	△13,894
割賦債務の返済による支出	△60	△76
自己株式の取得による支出	—	△2,430
配当金の支払額	△2,319	△2,315
その他	△170	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,734	△1,628
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,246	△5,562
現金及び現金同等物の期首残高	22,415	27,470
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,168	21,907

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当社グループにおきましては、前第3四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年11月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年11月30日）においてホームセンター事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高合計及び営業利益合計のいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年11月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年11月30日）において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年11月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年11月30日）において海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

① 自己株式の取得

当社は、平成22年9月30日及び平成22年11月9日開催の取締役会における自己株式の取得に関する決議に基づき、自己株式の取得を行うとともに、平成22年9月30日開催の取締役会における「従業員持株E S O P信託」の導入に関する決議に基づき、当該E S O P信託による自己株式の取得を行いました。これらにより、自己株式が2,430百万円増加しております。

② 自己株式の消却

当社は、平成22年10月12日開催の取締役会における自己株式の消却に関する決議に基づき、平成22年10月29日付けで7,849,697株の自己株式を消却いたしました。これにより、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ6,145百万円減少しております。

4. 補足情報

商品別売上情報

(単位：百万円、%)

事業部門	前第3四半期 連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)		当第3四半期 連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)		(参考) 前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
ホームセンター事業						
園芸・エクステリア	54,232	16.7	51,679	16.3	63,589	15.2
ホームインプルーブメント	53,906	16.6	52,035	16.4	69,311	16.6
ホームレジャー・ペット	54,567	16.8	52,143	16.4	69,297	16.6
ハウスキーピング	90,540	28.0	88,789	27.9	118,056	28.2
ホームファニシング	26,450	8.2	24,967	7.9	34,307	8.2
ホームエレクトロニクス	31,935	9.9	33,832	10.7	45,540	10.9
その他	9,472	2.9	10,960	3.5	14,389	3.4
ホームセンター事業計	321,105	99.1	314,408	99.1	414,493	99.1
その他の事業	2,844	0.9	2,776	0.9	3,894	0.9
合計	323,950	100.0	317,184	100.0	418,387	100.0

(注) 1. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

2. ホームセンター事業の部門別の主な取扱商品は、次のとおりであります。

部門	取扱商品
園芸・エクステリア	園芸用品、大型機械、農業・業務資材、植物、エクステリア、屋外資材他
ホームインプルーブメント	作業用品、金物、工具、塗料、補修、木材、建築資材他
ホームレジャー・ペット	カー用品、スポーツ、玩具、自転車、レジャー、ペット用品他
ハウスキーピング	日用消耗品、文具、ダイニング・キッチン、バス・トイレタリー、ヘルスケア・ビューティケア、食品他
ホームファニシング	インテリア、寝具、家具収納他
ホームエレクトロニクス	家庭電器、冷暖房、住宅設備、電材・照明、AV情報機器他
その他	テナント植物、テナントペット、灯油、工事費、サービス料他